

第6期障がい福祉計画及び第2期障がい児福祉計画
令和3年度実績報告書

— 目次 —

1. 第6期八尾市障がい福祉計画

1－1. 成果目標・	1ページ
1－2. 障がい福祉サービス等・	4ページ
1－3. 地域生活支援事業・	8ページ

2. 第2期八尾市障がい児福祉計画

2－1. 成果目標・	12ページ
2－2. 障がい児通所支援等・	13ページ
2－3. 子ども・子育て支援・	14ページ

1. 第6期八尾市障がい福祉計画

1-1. 成果目標

(1) 福祉施設の入所者の地域生活への移行

	令和元年度末実績	令和5年度末の目標	令和3年度実績
①施設入所者数	154人	151人	150
削減数[削減率]	—	3人 [1.6%以上]	3
②地域移行者数[移行率]	—	10人 [6%以上]	4

(2) 精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築

項目	令和5年度末の目標	令和3年度実績
退院後1年以内の地域での平均生活日数(※)	令和5年度末における精神障がい者の精神病床から退院後1年以内の地域における生活日数の平均を316日以上とします。	
長期入院患者数	令和5年度末における精神障がい者の精神病床における1年以上の長期入院患者数を171人以下とします。	177人
早期退院率(※)	令和5年度末の精神病床における退院率を、3か月時点で69%、6か月時点で86%、12か月時点で92%以上とします。	

※ 市町村別の情報が公表されておらず、大阪府全体の数値についても令和元年度以降の情報が非公表となっている。

(3) 地域生活支援拠点等が有する機能の充実

令和5年度末の目標
地域生活支援拠点等の機能の充実を図るために、年1回以上、運用状況について検証します。

令和3年度末の実績
令和4年3月末までに運用状況について検証する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により会議が開催できなかった。

(4) 福祉施設から一般就労への移行等

① 福祉施設から一般就労への移行

令和元年度末の 一般就労移行者数	令和5年度末の目標		令和3年度実績
57人	80人	令和元年度対比	77人
		1.27倍以上	令和元年度対比 1.35倍

	令和元年度末実績	令和5年度末の目標	令和3年度実績
就労移行支援事業を通じた 一般就労移行者数	36人	51人 令和元年度対比 1.30倍以上	39人 令和元年度対比 1.08倍
就労継続支援A型を通じた 一般就労移行者数	15人	21人 令和元年度対比 1.26倍以上	30人 令和元年度対比 2.0倍
就労継続支援B型を通じた 一般就労移行者数	6人	8人 令和元年度対比 1.23倍以上	5人 令和元年度対比 0.83倍

② 就労定着支援事業の利用者数及び事業所ごとの就労定着率

	令和5年度末の目標	令和3年度実績
就労定着支援事業の利用者数	令和5年度における就労移行支援等を通じて一般就労する者のうち、就労定着支援事業を利用した者が7割以上とします。	3.7割

令和5年度末の目標	令和3年度実績
就労定着支援事業所のうち、就労定着率が8割以上の事業所を全体の7割以上とします。	3.3割

③ 就労継続支援(B型)事業所における工賃の平均額

	令和元年度末実績	令和5年度末の目標	令和3年度実績
就労継続支援(B型)事業所における平均月額工賃	12,975円	13,718円	13,615円

(5) 相談支援体制の充実・強化等

令和5年度末の目標
基幹相談支援センターを中核とした関係機関とのネットワークにより、緊急時にも対応した相談支援体制の充実を図ります。

令和3年度末の実績
基幹相談支援センターと八尾市立障害者総合福祉センターによる24時間の相談支援体制を開始した。

(6)障がい福祉サービス等の質の向上を図るための取り組みに係る体制の構築

令和5年度末の目標

関係自治体及び関係課による審査結果や指導監査等の結果の共有を図ることで質の向上を図ります。

令和3年度末の実績

関係自治体及び関係課と審査結果や指導監査等の結果を共有し、障がい福祉サービス等の質の向上を図った。

1-2. 障害福祉サービス等

①訪問系サービス

障がい種別 ／サービス種別		単位(時間)	令和3年度 見込量 (A)	令和4年度 見込量	令和5年度 見込量	令和3年度 実績 (B)	計画策定 時の見込 量との差 (B-A)
		(人)					
身体障がい者	居宅介護	サービス見込量	5,666	5,722	5,779	7,309	1643
		実利用見込者数	269	272	275	212	▲ 57
	重度訪問介護	サービス見込量	4,598	5,225	5,852	4,858	260
		実利用見込者数	22	25	28	17	▲ 5
	同行援護	サービス見込量	2,996	3,052	3,108	2,369	▲ 627
		実利用見込者数	107	109	111	96	▲ 11
知的障がい者	居宅介護	サービス見込量	5,632	6,402	7,172	5,746	114
		実利用見込者数	256	291	326	229	▲ 27
	重度訪問介護	サービス見込量	279	279	279	717	438
		実利用見込者数	1	1	1	1	0
	行動援護	サービス見込量	378	397	416	414	36
		実利用見込者数	20	21	22	15	▲ 5
精神障がい者	居宅介護	サービス見込量	7,876	8,734	9,592	7,967	91
		実利用見込者数	358	397	436	427	69
	重度訪問介護	サービス見込量	223	223	223	0	▲ 223
		実利用見込者数	1	1	1	0	▲ 1
	行動援護	サービス見込量	8	8	8	0	▲ 8
		実利用見込者数	1	1	1	0	▲ 1
障がい児	居宅介護	サービス見込量	651	672	693	517	▲ 134
		実利用見込者数	31	32	33	17	▲ 14
	同行援護	サービス見込量	5	5	5	0	▲ 5
		実利用見込者数	1	1	1	0	▲ 1
	行動援護	サービス見込量	8	8	8	17	9
		実利用見込者数	1	1	1	2	1

②短期入所

障がい種別	単位(人日)	令和3年度 見込量 (A)	令和4年度 見込量	令和5年度 見込量	令和3年度 実績 (B)	計画策定 時の見込 量との差 (B-A)
	(人)					
障身が体い者	サービス見込量	208	216	224	164	▲ 44
	実利用見込者数	26	27	28	16	▲ 10
障知的い者	サービス見込量	870	894	918	763	▲ 107
	実利用見込者数	145	149	153	117	▲ 28
障精がい者	サービス見込量	10	15	20	5	▲ 5
	実利用見込者数	2	3	4	2	0
障がい児	サービス見込量	24	28	32	23	▲ 1
	実利用見込者数	6	7	8	6	0

③日中活動系サービス

障がい種別 ／サービス種別		単位(人日)	令和3年度 見込量 (A)	令和4年度 見込量	令和5年度 見込量	令和3年度 実績 (B)	計画策定 時の見込 量との差 (B-A)
身体障がい者	生活介護	サービス見込量	2,771	2,771	2,771	2,616	▲ 155
		実利用見込者数	144	144	144	147	3
	自立訓練 (機能訓練・生活訓練)	サービス見込量	17	17	17	20	3
		実利用見込者数	1	1	1	2	1
	就労移行支援	サービス見込量	117	130	143	115	▲ 2
		実利用見込者数	9	10	11	6	▲ 3
	就労継続支援A型 (雇用契約有)	サービス見込量	850	833	816	1,008	158
		実利用見込者数	50	49	48	54	4
	就労継続支援B型 (雇用契約無)	サービス見込量	1,260	1,425	1,590	1,163	▲ 97
		実利用見込者数	84	95	106	75	▲ 9
	就労定着支援	実利用見込者数	1	1	1	1	0
知的障がい者	生活介護	サービス見込量	10,040	10,341	10,740	9,167	▲ 873
		実利用見込者数	502	522	537	465	▲ 37
	自立訓練 (機能訓練・生活訓練)	サービス見込量	317	317	317	331	14
		実利用見込者数	23	23	23	19	▲ 4
	就労移行支援	サービス見込量	551	570	589	477	▲ 74
		実利用見込者数	29	30	31	26	▲ 3
	就労継続支援A型 (雇用契約有)	サービス見込量	1,273	1,330	1,387	1,263	▲ 10
		実利用見込者数	69	70	73	65	▲ 4
	就労継続支援B型 (雇用契約無)	サービス見込量	6,935	7,410	7,885	6,604	▲ 331
		実利用見込者数	433	463	493	350	▲ 83
	就労定着支援	実利用見込者数	9	11	14	18	9
精神障がい者	生活介護	サービス見込量	351	442	533	415	64
		実利用見込者数	27	34	41	31	4
	自立訓練 (機能訓練・生活訓練)	サービス見込量	630	644	658	703	73
		実利用見込者数	45	46	47	46	1
	就労移行支援	サービス見込量	915	930	945	1,156	241
		実利用見込者数	61	62	63	74	13
	就労継続支援A型 (雇用契約有)	サービス見込量	2,539	2,539	2,539	3,366	827
		実利用見込者数	142	142	142	196	54
	就労継続支援B型 (雇用契約無)	サービス見込量	4,342	4,667	4,992	4,242	▲ 100
		実利用見込者数	334	359	384	309	▲ 25
	就労定着支援	実利用見込者数	23	30	39	23	0
療養介護		実利用見込者数	30	30	30	29	▲ 1

④居住系サービス

障がい種別 ／サービス種別		単位(人)	令和3年度 見込量 (A)	令和4年度 見込量	令和5年度 見込量	令和3年度 実績 (B)	計画策定 時の見込 量との差 (B-A)
身体障 が	自立生活援助	実利用見込者数	1	1	1	0	▲ 1
	共同生活援助(グ ループホーム)		13	13	13	14	1
	施設入所支援		50	49	49	49	▲ 1
知的 障 が	自立生活援助		1	1	1	0	▲ 1
	共同生活援助(グ ループホーム)		240	260	280	239	▲ 1
	施設入所支援		104	103	102	100	▲ 4
精 神 障 が	自立生活援助		1	1	1	0	▲ 1
	共同生活援助(グ ループホーム)		30	33	36	59	29
	施設入所支援		1	1	1	3	2

⑤計画相談支援・地域移行支援・地域定着支援

障がい種別 ／サービス種別		単位(人)	令和3年度 見込量 (A)	令和4年度 見込量	令和5年度 見込量	令和3年度 実績 (B)	計画策定 時の見込 量との差 (B-A)
が身 体 障 者	計画相談支援	実利用見込者数	61	66	71	72	11
	地域移行支援		1	1	1	0	▲ 1
	地域定着支援		1	1	1	0	▲ 1
が知 的 障 者	計画相談支援		207	228	249	235	28
	地域移行支援		1	1	1	0	▲ 1
	地域定着支援		1	1	1	0	▲ 1
が精 神 障 者	計画相談支援		247	260	273	312	65
	地域移行支援		4	6	8	2	▲ 2
	地域定着支援		1	1	1	0	▲ 1
い障 児が	計画相談支援		3	3	3	2	▲ 1

⑥精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築

項目	単位等	令和3年度 見込量 (A)	令和4年度 見込量	令和5年度 見込量	令和3年度 実績 (B)	計画策定 時の見込 量との差 (B-A)
保 健 、 医 療 及 び 福 祉 関 係 者 に よ る 協 議 の 場	開催回数(回)	1	1	1	—	—
	関係者参加人数 (人)	保健	1	1	1	—
		医療	2	4	4	—
		福祉	4	6	6	—
		介護	0	1	1	—
		当事者	0	1	1	—
		家族	0	1	1	—
		その他	0	0	0	—
	目標設定	本市の精神障がいの現状と課題を抽出し、情報共有を図るとともに、支援のあり方等を検討します。			—	—
	評価の実施回数(回)	1	1	1	—	—

※コロナのため実施できず。

⑦ 相談支援体制の充実・機能強化等

項目	単位	令和3年度 見込量 (A)	令和4年度 見込量	令和5年度 見込量	令和3年度 実績 (B)	計画策定 時の見込 量との差 (B-A)
地域の相談支援事業者に対する訪問等による専門的な指導・助言	年間指導・助言件数 (件)	7	7	8	—	—
地域の相談支援事業者の人材育成の支援	年間支援件数 (件)	10	10	10	—	—
地域の相談機関との連携強化の取り組み	年間実施回数 (回)	1	1	1	—	—

※コロナのため実施できず。

⑧ 障がい福祉サービス等の質の向上を図るための取り組みに係る体制の構築

項目	単位	令和3年度 見込量 (A)	令和4年度 見込量	令和5年度 見込量	令和3年度 実績 (B)	計画策定 時の見込 量との差 (B-A)
障がい福祉サービス等に係る各種研修の活用	年間参加人数 (人)	5	5	5	13	8
障害者自立支援審査支払等システムによる審査結果の共有	体制の有無	有	有	有	有	
	年間実施回数 (回)	3	3	3	1	▲ 2
障がい福祉サービス事業所等に対する指導監査の結果の共有	体制の有無	有	有	有	有	
	年間共有回数 (回)	22	22	22	5	▲ 17

1-3. 地域生活支援事業

(2) 地域生活支援事業の見込量と方策

① 理解促進研修・啓発事業

事業種別	単位	令和3年度 見込量	令和4年度 見込量	令和5年度 見込量	令和3年度 実績
理解促進研修・啓発事業	実施の有無	実施	実施	実施	実施

② 自発的活動支援事業

事業種別	単位	令和3年度 見込量	令和4年度 見込量	令和5年度 見込量	令和3年度 実績
自発的活動支援事業	実施の有無	実施	実施	実施	実施

③ 相談支援事業

事業種別	単位	令和3年度 見込量 (A)	令和4年度 見込量	令和5年度 見込量	令和3年度 実績 (B)	計画策定時 の見込量と の差 (B-A)
障がい者相談支援事業	箇所	4	4	4	4	0
基幹相談支援センター	設置の有無	設置	設置	設置	設置	
基幹相談支援センター等 機能強化事業	実施の有無	実施	実施	実施	実施	
障がい児等療育支援事業	箇所	1	1	1	1	0
住宅入居等支援事業	実施の有無	実施	実施	実施	実施	

④ 成年後見制度利用支援事業等

事業種別	単位	令和3年度 見込量 (A)	令和4年度 見込量	令和5年度 見込量	令和3年度 実績 (B)	計画策定時 の見込量と の差 (B-A)
成年後見制度利用支援事業	年間実利用者数(人)	19	24	29	8	▲ 11
成年後見制度法人後見支援事業	実施の有無	実施	実施	実施	実施	

⑤意思疎通支援事業等

事業種別		単位	令和3年度 見込量 (A)	令和4年度 見込量	令和5年度 見込量	令和3年度 実績 (B)	計画策定時 の見込量と の差 (B-A)
意思疎通 支援事業	手話通訳者派遣事業	年間実利用量 (件)	480	480	480	474	▲ 6
		年間実利用量 (時間)	630	630	630	524	▲ 106
	要約筆記者派遣事業	年間実利用量 (件)	155	155	155	56	▲ 99
		年間実利用量 (時間)	130	130	130	80	▲ 50
	手話通訳者設置事業	年間実設置者 数(人)	1	1	1	1	0
手話奉仕員養成研修事業		年間実養成講 習 修了者数(人)	30	30	30	0	▲ 30
※ 専門性 の高い 意思疎 通支援 を行う 者の養 成研修 事業	手話通訳者養成研修 事業	登録試験合格 者数(人)	20	20	20	1	▲ 19
		年間実養成講 習 修了者数(人)	15	15	15	4	▲ 11
	要約筆記者養成研修 事業	登録試験合格 者数(人)	5	5	5	0	▲ 5
		年間実養成講 習 修了者数(人)	10	10	10	0	▲ 10
	盲ろう者向け通訳・ 介助員養成研修事業	登録者数、年 間実養成 講習修了者数 (人)	30	30	30	0	▲ 30
	失語症者向け意思疎通 支援者養成研修事業	登録者数、年 間実養成 講習修了者数 (人)	10	10	10	0	▲ 10
※ 専門性 の高い 派遣事 業 意思疎 通支 援	手話通訳者・ 要約筆記者派遣事業	年間実利用量 (件・時間)	「意思疎通支援事業」の手話通訳者派遣事 業・要約筆記者派遣事業の見込みに含んでい ます。				
	盲ろう者向け通訳・ 介助員派遣事業	年間実利用量 (件)	100	125	150	46	▲ 54
		年間実利用量 (時間)	400	500	600	218	▲ 182
	失語症者向け意思疎通 支援者派遣事業	年間実利用量 (件)	0	0	0	0	0
		年間実利用量 (時間)	0	0	0	0	0

※ 大阪府との共同実施のため、見込量は大阪府全体の数値(失語症者向け意思疎通支援者派遣事業については事業の実施予定なし)

⑥日常生活用具給付等事業

障がい種別／品目		単位	令和3年度 見込量 (A)	令和4年度 見込量	令和5年度 見込量	令和3年度 実績 (B)	計画策定時 の見込量と の差 (B－A)
身体障がい者	介護・訓練支援用具	件※	14	15	16	18	4
	自立生活支援用具		52	56	61	31	▲ 21
	在宅療養等支援用具		44	47	52	49	5
	情報・意思疎通支援用具		100	117	136	38	▲ 62
	排泄管理支援用具		7,240	7,538	7,849	7,027	▲ 213
	住宅改修費		3	3	3	3	0
知的障がい者	介護・訓練支援用具		1	1	1	0	▲ 1
精神障がい者	自立生活支援用具		4	4	4	7	3
	自立生活支援用具		1	1	1	2	1
障がい児	介護・訓練支援用具		2	2	2	0	▲ 2
	自立生活支援用具		4	4	4	5	1
	在宅療養等支援用具		4	4	4	5	1
	情報・意思疎通支援用具		1	1	1	3	2
	排泄管理支援用具		537	556	576	505	▲ 32
	住宅改修費		1	1	1	2	1

※ 年間の給付等の件数

⑦移動支援事業

障がい種別	単位(時間)	令和3年度 見込量 (A)	令和4年度 見込量	令和5年度 見込量	令和3年度 実績 (B)	計画策定時 の見込量と の差 (B－A)
身体障がい者	年間実利用量	70,534	70,534	70,534	43,239	▲ 27,295
	年間実利用者数	278	278	278	222	▲ 56
知的障がい者	年間実利用量	69,169	69,860	70,558	46,175	▲ 22,994
	年間実利用者数	401	405	409	309	▲ 92
精神障がい者	年間実利用量	18,663	20,902	23,410	14,557	▲ 4,106
	年間実利用者数	237	265	296	208	▲ 29
障がい児	年間実利用量	2,416	2,416	2,416	3,065	649
	年間実利用者数	24	24	24	16	▲ 8
事業所数	箇所	219	229	239	229	10

⑧地域活動支援センター事業

事業種別	単位	令和3年度 見込量 (A)	令和4年度 見込量	令和5年度 見込量	令和3年度 実績 (B)	計画策定時 の見込量と の差 (B－A)
地域活動支援センター事業	箇所	10	10	10	7	▲ 3
	年間実利用者数(人)	173	173	173	141	▲ 32

⑨広域的な支援事業

事業種別	単位(回)	令和3年度 見込量 (A)	令和4年度 見込量	令和5年度 見込量	令和3年度 実績 (B)	計画策定時 の見込量と の差 (B-A)
地域生活支援広域調整会 議等事業	協議会の開催回数	1	1	1	—	—

※コロナのため実施できず。

⑩その他事業

事業種別	単位	令和3年度 見込量 (A)	令和4年度 見込量	令和5年度 見込量	令和3年度 実績 (B)	計画策定時 の見込量と の差 (B-A)
訪問入浴サービス事業	箇所	5	5	5	3	▲ 2
	延べ利用回数(回)	312	327	343	242	▲ 70
日中一時支援事業	箇所	22	23	24	20	▲ 2
	延べ利用回数(回)	1,504	1,654	1,819	1,834	330

2. 第2期八尾市障がい児福祉計画

2-1. 成果目標

(1) 重層的な地域支援体制の構築をめざすための児童発達支援センターの設置及び保育所等訪問支援の充実

項目	令和5年度末の目標
児童発達支援センターの設置	児童発達支援センターのサービス提供体制の拡充を図ります。
保育所等訪問支援の充実	保育所等訪問支援を利用できる体制の拡充を図ります。

項目	令和3年度末の実績
児童発達支援センターの設置	医療型児童発達支援センター及び福祉型児童発達支援センターを各1箇所設置済み。 両センターにて障がい児相談支援や保育所等訪問支援等の提供体制の拡充を図った。
保育所等訪問支援の充実	保育所等訪問支援を提供する事業所数:3箇所 医療型児童発達支援センター及び福祉型児童発達支援センターにて受け入れ人数等の拡充を図った。

(2) 主に重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所の確保

令和5年度末の目標
主に重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業所を1施設以上、主に重症心身障がい児を支援する放課後等デイサービス事業所を2施設以上確保したうえで、必要数に応じて拡充を図ります。

令和3年度末の実績
主に重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業所:3施設 主に重症心身障がい児を支援する放課後等デイサービス事業所:4施設

(3) 医療的ケア児支援のための関係機関の協議の場の設置及びコーディネーターの配置

令和5年度末の目標
医療的ケア児支援のための保健・医療・障がい福祉・保育・教育等の関係機関の協議の場の充実を図るとともに、医療的ケア児等に関するコーディネーターについて福祉関係1名、医療関係1名を配置します。

令和3年度末の実績
令和3年度第1回八尾市医療的ケア児支援のための地域連絡会議を10月26日に開催 医療的ケア児等に関するコーディネーターの役割等について検討中

2-2. 障がい児通所支援等

(1) 障がい児支援事業

サービス種別	単位(人日)	令和3年度 (A)	令和4年度	令和5年度	令和3年度 実績 (B)	計画策定時 の見込量 との差 (B-A)
	(人)					
児童発達支援	月平均利用量	3,134	3,228	3,324	3,930	796
	実利用者数	256	263	270	331	75
医療型児童発達支援	月平均利用量	259	271	284	170	▲ 89
	実利用者数	28	30	31	19	▲ 9
放課後等デイサービス	月平均利用量	7,186	7,832	8,536	7,534	348
	実利用者数	536	578	624	566	30
保育所等訪問支援	月平均訪問回数(回)	27	38	49	29	2
	実利用者数	14	19	24	24	10
居宅訪問型児童発達支援	月平均訪問回数(回)	2	2	2	1	▲ 1
	実利用者数	1	1	1	1	0

(2) 障がい児相談支援

サービス種別	単位(人)	令和3年度 (A)	令和4年度	令和5年度	令和3年度 実績 (B)	計画策定時 の見込量 との差 (B-A)
障がい児相談支援	月平均利用人数	45	63	88	65	20
計画相談支援(再掲)	月平均利用人数	3	3	3	2	▲ 1

(3) 障がい児の保護者への支援や当事者間のサポート活動

項目	単位(人)	令和3年度 (A)	令和4年度	令和5年度	令和3年度 実績 (B)	計画策定時 の見込量 との差 (B-A)
ペアレントトレーニングやペアレントプログラム等の支援プログラム等の受講者数	年間受講者数	20	23	25	0	▲ 20
ペアレントメンターの人数	年度末時点の人数	0	1	1	0	0
ピアサポート活動への参加人数	年間参加人数	25	25	25	10	▲ 15

2-3. 子ども・子育て支援

(1) 各年度における子ども・子育て支援等の見込量について

項目	単位	令和3年度 見込量 (A)	令和4年度 見込量	令和5年度 見込量	令和3年度 実績 (B)	計画策定 時の見込 量との差 (B-A)
子ども・子育て支援等の見込量	人	374	376	378	397	23

(2) 各年度における教育・保育給付等の見込量について

項目		単位	令和3年度 見込量 (A)	令和4年度 見込量	令和5年度 見込量	令和3年度 実績 (B)	計画策定 時の見込 量との差 (B-A)
教育	幼稚園・認定こども園 (満3歳以上)(1号)	人	2,490	2,400	2,330	2,358	▲ 132
保育	保育所・認定こども園 (満3歳以上)(2号)	人	3,510	3,560	3,640	3,652	142
	保育所・認定こども園等 (満3歳未満)(3号)	人	2,720	2,790	2,800	2,715	▲ 5
延長保育事業 (時間外保育事業)		人	2,800	2,850	2,900	2,116	▲ 684
放課後児童健全育成事業 (放課後児童室事業)		人	4,000	4,200	4,400	3,491	▲ 509
乳児家庭全戸訪問事業 (こんにちは赤ちゃん訪問)		人	1,870	1,840	1,800	1,749	▲ 121
養育支援訪問事業		人	50	50	50	31	▲ 19
地域子育て支援拠点事業		人回	39,500	39,000	38,500	25,261	▲ 14,239
一時預かり事業		人日	100,000	100,000	100,000	70,987	▲ 29,013